



第33期 報告書

(2010.3.1 ~ 2011.2.28)



イオン札幌平岡ショッピングセンター

イオン北海道株式会社

(証券コード 7512)

イオン北海道は、小売業の使命を果たすため 総力をあげて取り組んでまいります。

2011年5月26日より当社代表取締役役に就任いたしました柴田でございます。

2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2011年2月期においては、道内の雇用倍率・名目賃金などの雇用関係の指標が期を追うごとに改善するなど、北海道経済は、国内経済同様、先行きの不透明感はあるものの立ち直りの兆しが見えてまいりました。これを受けて個人消費についてもエコポイント等経済政策の後押しもあり、買上点数の回復など前年度の低迷状態から変化が見えてまいりました。

このような経済環境の下、当社は「北海道No.1の信頼される企業」をビジョンとして掲げ、2010年度は「営業力の強化」、「収益構造の改革」、「成長戦略」及び「環境・社会貢献活動」等に取り組んでまいりました。結果、当社の2011年2月期の業績は、売上高1,502億14百万円、営業利益47億81百万円、経常利益42億35百万円、当期純利益は17億87百万円となり、営業利益と経常利益においては上場来最高益をあげることができました。

2012年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,505



代表取締役社長 柴田祐司

億円、営業利益53億円、経常利益44億円、当期純利益は13億50百万円を予想しております。

今後、消費社会環境は、3月に発生した東日本大震災が消費に与える影響や原材料の高騰、ガソリン価格の高止まりなど不透明な要因も多く、いっそう厳しさを増すと予想されます。

その中で当社は2011年3月より従来の「ジャスコ」「ポスフル」の店舗名称を「イオン」に統一し、新三ヵ年計画（2011年～2013年）を定め、①収益力の向上、②成長戦略の構築、③北海道に根ざした店づくり、④次代を担う人材の育成を基本方針に掲げ、その実践をもって企業のサステナビリティを向上させてまいります。具体的な施策としてはプライベートブランド（トップバリュ）の販売力の飛躍的な向上、専門化カテゴリーの導入を中心とした売場改装の実施、「イオンカード」、「WAONカード」会員等の固定客作りの推進をいたします。また、地代家賃の低減や店舗オペレーション改革の推進に取り組んでまいります。さらにネットスーパーでは、道東・道北エリアまで配達エリアを拡大し、函館地区を除く北海道全域での展開を目指して取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年5月

第33期 決算のご報告

決算総括

(単位：百万円)

	第33期 2010.3.1～2011.2.28	第32期 2009.3.1～2010.2.28
売 上 高	150,214	150,354
営 業 利 益	4,781	2,543
経 常 利 益	4,235	2,023
当期純利益	1,787	953
総 資 産	90,020	92,462
純 資 産	17,326	15,491

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業全般の状況

2011年2月期については、変化するお客さまのニーズに
 応えるため、積極的な売場改装を実施し、今後の成長が
 期待できる手芸・雑貨やサイクル等の売場の導入や拡大に
 取り組むなど、27店舗66件の売場活性化を実施いたしま
 した。

また、電子マネー「WAONカード」の利用増強による
 固定客化の推進にも積極的に取り組み、当社売上高に占め
 る利用率は31.8%にまで向上してまいりました。

これらの結果、既存店売上高は年間では前年比98.6%
 と前年数値の確保には及ばなかったものの、第2四半期以
 降は既存店売上でほぼ前年並みにまで回復いたしました。

また、収益構造の改革として売上高総利益率の改善に取
 り組みました。

衣料では、計画立案業務支援システムに連動させた仕入
 業務を本格稼働させ、導入・処分のサイクルを早期化させ、
 仕入・売価変更の適正化に取り組みました。また食品では、
 バックルーム在庫を含む全体在庫の削減や廃棄ロスの削減
 を実現いたしました。住居余暇では、家電売場の縮小を図
 るとともに、ホームファッション売場の改善を進めました。

これらの取り組みにより、衣料、食品、住居余暇の3部
 門ともに、売上総利益率が改善し、全体の売上総利益率も

部門別売上高

(単位：百万円)

	第33期 2010.3.1～2011.2.28	第32期 2009.3.1～2010.2.28
衣 料	36,812	37,736
食 品	82,104	80,999
住 居 余 暇	30,316	29,980
そ の 他	981	1,637
合 計	150,214	150,354

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

0.3%の改善となる26.4%となりました。

販売費及び一般管理費については、前期比96.9%に、
 金額にして16億13百万円の削減を実現いたしました。

WAONの利用率の向上により手数料が大幅に増加した
 販売促進費こそ、前期実績を上回りましたが、人件費、設
 備費、一般費においては大きく削減することができました。

人件費では、バックルームの環境整備やレジの集約等作
 業効率の改善などに取り組み、4億74百万円の削減を図る
 ことができました。

また、設備費では、地代家賃の引下げや賃借物件の買い
 取りで削減を図るとともに、修繕費の相見積もりの徹底や
 電子入札の積極的な活用を図り、10億16百万円の削減を
 実現いたしました。

更に一般費でも、テレビ会議の導入と活用の徹底を図り
 旅費交通費の削減に取り組むなど、2億69百万円の削減を
 行いました。

以上、当期は積極的な売場改装の実施などによって売上
 高を前年並みに確保するとともに、売上総利益率の改善に
 よって営業総利益額で6億24百万円の増益を図り、加えて
 販売費及び一般管理費の16億13百万円の削減により、営
 業利益で22億37百万円の増益を果たすことができました。

財務諸表 (概要)

損益計算書

	第33期 2010.3.1～2011.2.28	第32期 2009.3.1～2010.2.28
売上高	150,214	150,354
売上原価	110,576	111,184
売上総利益	39,637	39,170
その他の営業収入	16,001	15,844
営業総利益	55,639	55,014
販売費及び一般管理費	50,858	52,471
営業利益	4,781	2,543
営業外収益	371	619
営業外費用	917	1,139
経常利益	4,235	2,023
特別利益	—	—
特別損失	1,863	307
税引前当期純利益	2,371	1,715
法人税、住民税及び事業税	1,511	95
法人税等調整額	△927	667
当期純利益	1,787	953

キャッシュ・フロー計算書

	第33期 2010.3.1～2011.2.28	第32期 2009.3.1～2010.2.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,911	7,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△3,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	△7,409
現金及び現金同等物の減少額	△419	△3,293
現金及び現金同等物の期首残高	5,644	8,494
合併に伴う現金同等物の増加額	—	443
現金及び現金同等物の期末残高	5,225	5,644

株主資本等変動計算書

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2010年2月28日残高	6,100	13,354	△2,293	△1,654	15,507	△24	8	15,491
事業年度中の変動額								
当期純利益			1,787		1,787	—		1,787
自己株式の取得				△0	△0	—		△0
自己株式の処分			△12	25	12	—		12
その他					—	31	2	34
事業年度中の変動額合計	—	—	1,774	25	1,800	31	2	1,834
2011年2月28日残高	6,100	13,354	△518	△1,628	17,307	7	10	17,326

貸借対照表

	第33期 2011.2.28	第32期 2010.2.28
【資産の部】		
流動資産	24,923	24,586
うち商品	11,289	12,272
固定資産	65,097	67,876
有形固定資産	49,775	49,626
無形固定資産	1,509	1,882
投資その他の資産	13,812	16,366
資産合計	90,020	92,462
【負債の部】		
流動負債	46,699	46,719
固定負債	25,994	30,250
負債合計	72,694	76,970
【純資産の部】		
株主資本	17,307	15,507
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△518	△2,293
自己株式	△1,628	△1,654
評価・換算差額等	7	△24
新株予約権	10	8
純資産合計	17,326	15,491
負債及び純資産合計	90,020	92,462

社名	イオン北海道株式会社
代表者	柴田祐司（代表取締役社長）
本社	〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10
事業内容	総合小売業
設立	1978年4月5日
資本金	61億43万円
上場金融商品取引所 （証券コード 7512）	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
決算期	2月末日
売上高	1,502億円（2010年3月～2011年2月）
店舗数	31店舗
従業員数	7,023名
主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、北洋銀行、住友信託銀行 北海道銀行、農林中央金庫、三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行、北陸銀行

代表取締役会長	植村	忠規
代表取締役社長	柴田	祐司
取締役	天廣	彦彦
取締役	岡野	彦彦
取締役	竹垣	昭優
取締役	清本	優司
取締役	橘永	司平
取締役	富井	昭一
常勤監査役	村上	伸雄
監査役	市古	
監査役	河原	
監査役	岡	

注：市河昭氏、古原伸一氏、吉岡征雄氏は社外監査役であります。

常務執行役員	天	廣	俊	彦	管理本部長 企業倫理担当役員
常務執行役員	岡	野	文	彦	商品本部長
執行役員	竹	垣	吉	彦	事業本部長 兼事業本部新規事業推進部長
執行役員	清	水	信	昭	管理本部総務部長
執行役員	橘	本	優		事業本部第一事業部長 兼SuC事業部長
執行役員	富	永	正	司	事業本部第三事業部長
執行役員	松	川	陽	一	事業本部第二事業部長
執行役員	野	野	良	三	事業本部SC事業部長
執行役員	大	野	芳	高	管理本部CS・社会貢献部長
執行役員	熊	谷	弘	之	商品本部食品商品部長
執行役員	伊	藤	智		事業本部営業企画部長
執行役員	豊	田	和	宏	管理本部財務総理部長

株主名	持株数			持株 比率
	普通株式	A種類株式	合計	
イオン株式会社	10,441,000株	24,500,000株	34,941,000株	63.7%
株式会社マイカル	5,604,720株		5,604,720株	10.2%
加藤産業株式会社	1,200,000株		1,200,000株	2.2%
イオン北海道従業員持株会	794,972株		794,972株	1.5%
株式会社北洋銀行	559,400株		559,400株	1.0%
住友信託銀行株式会社	445,000株		445,000株	0.8%
総合商研株式会社	391,800株		391,800株	0.7%
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	380,000株		380,000株	0.7%
東洋水産株式会社	319,500株		319,500株	0.6%
CRNY-DEFA インベスメントトラストカンパニー	304,200株		304,200株	0.6%

注1：持株比率の算定は、自己株式（2,841,459株）を除外して計算しております。

注2：株式会社マイカルが2011年3月1日付けでイオンリテール株式会社と合併したことに伴い、株式会社マイカルが保有する全株式は、イオンリテール株式会社が継続保有しております。

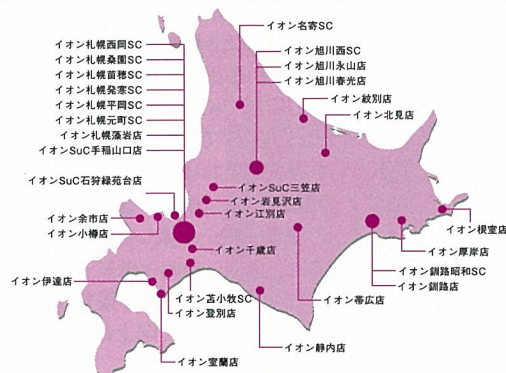
2月末日の株主さまに、保有株式数に応じて株主優待券を贈呈いたします。また、500株以上保有の個人株主さまには、全国のイオングループ124店舗に開設している「イオンラウンジ」をご利用できる株主さまカードを発行いたします。

年1回100株以上保有の株主さまに優待券を贈呈します。

保有株式数	優待内容
100株 ~ 999株	100円券× 25枚 = 2,500円分
1,000株 ~ 1,999株	100円券× 50枚 = 5,000円分
2,000株以上	100円券×100枚=10,000円分

お買物の合間にごゆっくりとおくつろぎいただくために、ラウンジ会員さまに限定したサービスをご用意しております。全国のイオンラウンジ設置店舗にてカードをご提示のうえお気軽にご利用下さい。

有効期限は発行後1年間とし、それぞれに記載されている期限とします。



トピックス

3月1日（火）「新生イオン」が誕生！ 「ジャスコ」と「ポスフル」が『イオン』に生まれ変わります

イオン北海道は、2011年3月1日（火）より、北海道内のジャスコ、ポスフル計28店舗の店舗名称を「イオン」に統一しました。「ジャスコ」と「ポスフル」は「お客さま第一」という理念のもと、長年にわたり地域のお客さまにご愛顧いただき、お客さまとともに歩んでまいりました。この度のこの店名統一を機に、より一層お客さまの暮らしに身近な存在となり、地域の皆さまとともに成長し、地域のみなさまに頼りにされるお店となることを目指してまいります。

「AEON（イオン）」とは、本来ラテン語で「永遠」をあらわす言葉です。イオングループでは、この言葉に含まれるさまざまな語源のなかから「夢のある未来」という意味を加えています。「AEON（イオン）」には、イオンの従業員が、「夢のある未来をつくる担い手になる」という意味がこめられています。イオン北海道は、これからもお客さまに安全・安心で豊かな暮らしを実現する商品をご提供し続けることを使命とし、そして地域の皆さまのコミュニティの場になることを目指してまいります。



「Kitaca 電子マネー」サービス開始 札幌圏・函館地区のイオン店舗

2010年11月3日（水）より札幌圏及び函館地区のイオン店舗で「Kitaca 電子マネー」サービスが開始されました。イオン北海道、マックスバリュ北海道の65店舗、およびショッピングセンターの専門店あわせて850店舗でKitacaの電子マネーがご利用できるようになりました。イオングループではすでに電子マネーWAON

を導入しておりますが、Kitacaのご利用開始により、移動、食事、買物など毎日の暮らしをもっと楽しく便利にまいります。

イオン北海道では、今後お客さまへのさまざまなサービスの向上を図ってまいります。



イオン北海道のネットスーパー 「ネットで楽宅便プラス」オープン

イオン北海道のネットスーパー
ネットで**楽宅便**プラス

イオン北海道は2010年11月26日（金）より、より広域のお客さまに商品をお届けする「ネットで楽宅便プラス ジャスコ千歳店」をオープンいたしました。

当社では、北海道に根ざした企業として、地域の発展に貢献するお店づくりを目指して、2008年12月より札幌地区・旭川地区でネットスーパーを展開しておりますが、「ネットで楽宅便プラス ジャスコ千歳店」は、お届けエリアを胆振・日高・後志・空知エリアの44市町村、約45万世帯のお客さまに拡大し、そのすべてのエリアに当日配達いたします。

イオン北海道は、これからもお客さまに価値ある商品・サービスをご提供できるよう、ネット事業を含めたさまざまな取り組みをすすめてまいります。



手芸ショップ「パンドラハウス」

イオン北海道では、手芸ショップ「パンドラハウス」全道展開を進めています。2010年10月には、釧路昭和店に雑貨売場を組み合わせた約150坪の大型売場をオープン。クラフトやソーイング用品だけではなく、手作りをより身近で楽しむ各種ク



ラフト、材料、おしゃれな生活雑貨まで品揃えし、毎日の楽しい生活を提案してまいります。2011年4月現在18店舗で展開しておりますが、これから全店舗での展開を進めてまいります。

イオン北海道は、これからもお客さまのご要望に沿った売場づくりを進めてまいります。

イオン40周年記念 「イオンHappyクリーンキャンペーン」

2010年10月9日（土）豊平川河川敷の清掃活動「イオンHappyクリーンキャンペーン」を実施しました。

昨年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締結国会議（COP10）にあわせ、イオンでは従業員が店舗周辺の湖、河川敷、世界遺産（自然遺産）などで清掃活動を行い、生物多様性をはぐくむ水辺の保全を行ってまいりました。この豊平川の清掃は今年で9回目の実施となり、イオンのグループ各社が毎月11日の「イオン・デー」に実施している地域のボランティア活動「クリーン&グリーン活動」を、10月の3R推進月間にあわせ通常の活動範囲を拡大して行っております。また、昨年はイオンの前身のジャスコが誕生して40周年という大きな節目に当たり、これまでイオンを支えていただいたお客さまや地域の皆さまに感謝の気持ちを込めて活動させていただきました。また、同日と11日のイオン・デーには全道のイオン北海道の店舗従業員が、各店舗周辺の公園や浜辺などの清掃活動を実施いたしております。

イオン北海道は、これからも地域の皆さまとともに、環境活動に積極的に取り組んでまいります。



お客さまが安心してお買物できる店舗を目指して 「さっぽろ救急サポーター」協力施設に登録

イオン北海道では、札幌市内全8店舗を「さっぽろ救急サポーター」協力施設として登録いたしました。

「さっぽろ救急サポーター」とは、救命効果の向上を目的とし、AED（自動体外式除細動器）が設置され、応急手当のできる従業員が勤務している施設等に対し「ここにAEDがあります」ということをステッカーにより表示して、付近を通りかかった市民の方が、救急車が到着するまでの間に速やかな応急手当を行っていただくための事業です。当社は全31店舗にAEDを設置し、警備担当者や売場従業員へ向けた救命講習を積極的に開催するなど、お客さまが安心してお買物できる店舗づくりに努めております。

イオン北海道は、これからも地域に根ざした企業として、安全・安心なまちづくり、店舗づくりを目指した取り組みを積極的に推進してまいります。



平成22年度 「北海道福祉のまちづくり賞」受賞

イオン北海道は、北海道が主催しております平成22年度「北海道福祉のまちづくり賞」を受賞いたしました。

当社は、高齢化社会への対応の一環として2009年度から「認知症サポーター」の養成に取り組み、これまでに受講者数は6,500名を超え、イオン北海道が道内の養成者数の1割弱を占めるまでになっております。また、指導役となる「キャラバン・メイト」も115名養成しており、企業内での認知症サポーター養成の仕組みづくりがなされていることが評価されたものです。

イオン北海道はこれからも北海道と連携した活動を続けてまいります。



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日
	そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 (郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	当社ホームページに掲載いたします。 http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html

イオン北海道株式会社

〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10
TEL 011-865-4120
URL <http://www.aeon-hokkaido.jp/>